

後入先出法から他の方法に変更した会社の事例

1. 調査対象

2002年3月期から2007年3月期までの期間に、有価証券報告書において棚卸資産の評価方法を後入先出法から他の評価方法に変更した会社の事例を対象とする。連結ベースを対象とするが、連結財務諸表を作成していない会社は個別財務諸表を対象としている。

2. 調査結果要約

(1) 調査対象数

2002年3月期から2007年3月期までの間に棚卸資産の評価方法を後入先出法から他の評価方法に変更した会社は延べ31社であった。なお、この中には、対象期間内に2度評価方法の変更を行った会社、持株会社制の傘下にある同一グループ内の複数の会社がそれぞれ延べ数で含まれている。

また、同期間において他の方法から後入先出法に変更した会社は4社のみであった。

	後入先出法から他の方法に 会計方針の変更を行った会 社数(社)	【参考】他の方法から後入先 出法に会計方針の変更を行 った会社数(社)
～2002年3月期	9	
～2003年3月期	5	2
～2004年3月期	5	-
～2005年3月期	8	1
～2006年3月期	3	-
～2007年3月期	1	1
合計数	31	4

上記のことから、全体的な傾向として、後入先出法の採用会社数は減少していることがわかる。なお、2006年4月期～2007年3月期において後入先出法を採用している会社は53社であった。

(2) 調査結果要約及びコメント

変更理由の分類別会社数データ

変更理由の記載表現は各社の状況に応じて多様であるが、その内容を整理すると、大きく「棚卸資産の評価額を考慮した変更」「期間損益計算を考慮した変更」「その他の理由による変更」に大別できる。下記に、この3区分毎の会社数を示す。

審議事項（５） - ４

(単位：社、複数理由あり)

	棚卸資産の評価額を考慮した変更 (貸借対照表を重視)	期間損益計算を考慮した変更 (損益計算書を重視)	その他の理由による変更
～2002年3月期	5	2	4
～2003年3月期	5	1	2
～2004年3月期	4	1	2
～2005年3月期	7	2	2
～2006年3月期	3	-	1
～2007年3月期	1	1	-
合計数	24	7	11

棚卸資産の評価額を考慮した変更

年度	会社数	「帳簿価額と時価との乖離」に言及	左記以外
～2002年3月期	5社	3社(鉄鋼、非鉄、石油石炭製品製造)	2社(鉄鋼、輸送用機械器具製造)
～2003年3月期	5社	4社(鉄鋼2、窯業土石製品製造、石油石炭製品製造)	1社(金属製品製造)
～2004年3月期	4社	2社(石炭鉱業、鉄鋼)	2社(輸送用機械器具製造、金属鉱)
～2005年3月期	7社	5社(鉄鋼4、金属製品製造)	2社(金属鉱業、電気機械器具製造)
～2006年3月期	3社	2社(鉄鋼、一般機械器具製造)	1社(非鉄金属製造)
～2007年3月期	1社		1社(鉄鋼)

注：()内は EDINET 上の業種区分(中分類)。以下業種名の記載は同区分による。

特に、上記のとおり延べ25社のうち16社が、後入先出法の典型的な問題点である「棚卸資産の帳簿価額と時価との乖離」を認識し、その問題への解消として新しい方法を選択するということを変更理由として掲げている。その背景となる経営環境の認識に下記のような記載がなされている。

- 市場価格(購入価額)の大幅な変動.....12社
- 購入価格の長期低落傾向.....2社(鉄鋼、窯業土石製品製造)
- 事業損失の計上に伴う評価基準の見直し...1社(石炭鉱業)
- 記載なし...1社(一般機械器具製造)

すなわち、市場価格(購入価額)が大きく変動する棚卸資産を有する会社では、後入先出法の適用による在庫の評価の問題点がより表面化する、という理解のもと

計方針の変更を選択していることがうかがえる。

(記載例)

(鉄鋼：2007年3月期連結)

…この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・同地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価格と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これらの原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

…

また、「棚卸資産の帳簿価額と時価との乖離」に言及していない8社のうち、棚卸資産の市場価格が長期的に下落傾向にある場合に財務の健全化を考慮して会計方針の変更を選択するケースが複数見られる(この視点による問題点は収益性の低下による評価基準の統一化により解消されるものと考えられる。)

(記載例)

(輸送用機械器具：2002年3月期単独)

…この変更は、原材料の需給バランスや企業間競争により、主原料であるスクラップ等の市況価格が長期低落傾向にあること、また景気低迷により市況回復が長引いていることから、棚卸資産の評価をより健全なものとするために行ったものであります。…

(鉄鋼：2002年3月期連結)

…この変更は、現在では、国際価格が円高による構造的な値下がり局面を迎えており、月次決算での確な原価管理及び在庫評価の適正化を図るとともに、事務処理の合理化を図るためである。…

期間損益計算を考慮した変更

年度	会社数および属する業種
～2002年3月期	2社(金属鉱業、鉄鋼)
～2003年3月期	1社(鉄鋼)
～2004年3月期	1社(輸送用機械器具製造)
～2005年3月期	2社(金属鉱業、鉄鋼)
～2007年3月期	1社(鉄鋼)

期間損益計算の側面から会計方針の変更を行った背景として、購入価額の著しい

変動を平準化したい、という志向が働いているケースが多いと考えられる。その背景として、一部の会社では、原材料の購入価額と製品の販売価額との間に連動性がみられない市場環境にある場合が挙げられている。

(記載例)

(金属鉱業：2002年3月期連結)

…銅箔の原価構成の大半を占める原料代は市場価格の変動が激しい銅価に依然スライドしますが、販売価格は、電子産業の飛躍的な発達により、最近では過去にみられた銅価スライドはなく、半導体を始めとする電子産業市場の需要動向に大きく左右されております。

すなわち、販売価格と銅価格相場にスライドする原料代との間に対応関係がなく、銅価格相場の変動が激しいことから、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは、損益を歪めることとなるので、相場変動による払出価格への影響を平準化することにより、収益と費用のより適正な対応を図るため移動平均法に変更いたしました。…

(金属鉱業：2005年3月期連結)

…当該当社事業部及び連結子会社の主要製品は、最近、電子材料としての用途が高まってきており、その中で販売価格は電子産業市場の需要動向に大きく左右され、原料価格との連動性が薄れてきております。また、需要が大きく振幅することから在庫変動も大きくなり、たな卸資産の評価方法として従来の後入先出法を採用することは損益を歪めることとなるため、相場変動による払出価格への影響を平準化することにより、収益と費用のより適正な対応を図るため総平均法に変更いたしました。…

(鉄鋼：2003年3月期連結)

…提出会社は、鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当連結会計年度より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。…

また、これまで後入先出法の採用は、市況の変動を期間損益から排除することで、他の棚卸資産の評価方法に比して、より適正な期間損益計算を可能にする方法と考えられてきたが、こうした市況の変動をより早期に期間損益計算に折り込む(すな

わち、在庫の保有損益を実現させていく）観点から、後入先出法から他の評価方法に変更している事例がある。

（鉄鋼：2007年3月期連結）

…ステンレス鋼の主原料であるニッケル、クロム等は、価格が大幅に変動しており、貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから財政状態を適正に表示する必要があるとともに、期間損益を早期に確定させ迅速な経営判断及び開示を行う必要がある為、当該変更を行ったものであります。…

（鉄鋼：2007年3月期連結）

…この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。…

その他の理由による変更

年度	会社数および属する業種
～2002年3月期	4社(金属鉱業、石炭製品製造、非鉄製品製造、鉄鋼)
～2003年3月期	2社(石油石炭製品製造、金属製品製造)
～2004年3月期	2社(関田工業、金属製品製造)
～2005年3月期	2社(金属製品製造、鉄鋼)
～2006年3月期	1社(金属鉱業)

その他の変更理由は多岐にわたるが、大きく下記の通り分類できる。

他のたな卸資産の評価方法との整合性確保	2社(金属鉱業、石炭鉱業)
内部管理の向上(システムの導入)	3社(金属鉱業、石炭鉱業、金属製品製造)
同業他社との比較可能性の向上	2社(金属鉱業、石炭鉱業)
事務処理の合理化	1社(鉄鋼)
商流の変化に伴う仕入価額の安定化への対応	1社(石炭鉱業)
連結グループ間の会計処理の統一	2社(金属製品製造2)
会計基準の国際化への対応	3社(石炭石油製品製造、鉄鋼、金属製品製造)

これらの多くは、グループ内の統一、他社との比較可能性確保、他の種類のたな卸資産評価との整合性確保、国際会計基準への対応等、相対的な問題認識の中で検討の上変更されたものである。

また、システムの導入や事務の合理化等、技術的な事務対応との関係で変更を行った事例もみられる。

４．まとめ

後入先出法は、市況が変動する環境下において、原価としての購入価格と売価としての販売価格の時点のズレを極力解消し、これらに対応させる（すなわち、市況の変動を期間損益から排除する）ことにより、期間損益計算をより適正に行うことができる方法として支持されてきたと考えられる。したがって、販売市場と購買市場の連動性が確保されていない場合においては、期間損益の適正化を考慮して行った会計方針の変更（3(2) の前半部分参照）の合理性を見いだせると考えられる。

しかし、棚卸資産の帳簿価額と時価との乖離に関する問題認識に従って、むしろ市況の変動を棚卸資産の帳簿価額に反映させるように会計方針の変更を選択するという傾向が明らかになっている。これは、期間損益の観点からは、市況の変動を期間損益から排除するのではなく、逆に、在庫の保有損益を早期に実現させていくことを意味する。実際に、少数ではあるが、市況の変動をより早期に期間損益に折り込むことを目的として、後入先出法から他の評価方法に変更する記載も見られた。

【参考】他の方法から後入先出法に変更した会社の事例

2002年3月期から2007年3月期までの期間に、棚卸資産の評価方法について他の方法から後入先出法に変更を行った事例4件についての変更理由は以下の通りある。

1. 価格変動を速やかに損益に反映させることを理由として変更した事例

（卸売：2002年12月期連結）

...この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。...

2. 期間損益計算の一層の適正化を理由として変更した事例

（化学：2003年3月期単独）

...この変更は、当期において製品に係わるコンピュータシステムを見直したことを契機に、実際原価の変動を月次損益により適切に反映させることで、期中の損益管理及び原価管理に役立てるとともに、期間損益計算の適正化を図るためのものです。...

3. 財政状態の健全化を図ることを理由として変更した事例

（化学：2005年3月期連結）

...この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。...

4. 親子会社間の会計処理の統一を理由として変更した事例

（化学：2007年3月期単独）

...この変更は、当社の親会社と同一の基幹業務統合システムを当社でも導入したことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的として行ったものであります。...

以上